

審議会等の会議の記録

会 議 の 名 称	令和7年度第1回伊勢崎市在宅医療介護連携推進会議
開 催 日 時	令和7年8月7日(木) 午後2時～3時
開 催 場 所	市役所東館5階第4会議室
出 席 者 氏 名	(委員) 大澤会長、町田副会長、都丸副会長、竹田委員、岡部委員、高橋委員、高橋委員、原委員、井上委員、櫛谷委員、小見委員、惣名委員、吉田委員、黒須委員、石橋委員、渡辺委員 (事務局) 長寿社会部長、長寿社会部副部長、健康推進部副部長、高齢政策課長、介護保険課長、健康づくり課長、年金医療課職員、在宅医療介護連携センターいせさき・たまむら、地域包括支援センター所長、所長補佐、主幹、地域包括支援センター職員
傍 聴 人 数	1人
会 議 の 議 題	副会長の選任 報告事項 (1) MCSの利用状況について (2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について 議事 (1) 令和6年度退院調整状況等調査結果概要について
会 議 資 料 の 内 容	第1回伊勢崎市在宅医療介護連携推進会議資料

会議における議事の経過及び発言の要旨	1. 開会 2. 会長あいさつ 3. 副会長の選出 副会長に町田委員の選出が承認されました。 4. 報告事項 (1) MCSの利用状況について 【事務局】MCSは、国や県が推奨している医療・介護従事者間での情報共有において、個人情報のセキュリティに準拠したコミュニケーションツールです。在宅医療介護連携センターいせさき・たまむらが行っている多職種ネットワークは、多職種によるミニ講座や情報交換を行っており、医療と介護等の関係者100名弱が参加しています。今年度、医師会会員、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーションに対して事前アンケートを実施しました。今後、多職種連携の実例報告研修会を開催する予定です。 【会長】医療機関へのアンケート配布は、どのように行いましたか。 【事務局】医師会の入会を問わず、伊勢崎市と玉村町の医科診療所に配布しました。 【会長】介護支援専門員へのアンケート配布は、どのように行いましたか。 【事務局】伊勢崎市と玉村町全ての居宅介護支援事業所の各介護支援専門員にアンケートを行いました。未回答の事業所もありましたが、複数名の介護支援専門員が回答してくれた事業所もあります。 【会長】訪問看護ステーションへのアンケート配布は、どのように行いましたか。 【事務局】訪問看護の支部会員6名から回答がありました。 【会長】実際にMCSを利用している委員は、どのように利用していますか。 【委員】所属している医院では、多職種が同時に情報共有をする必要のある方について、MCSを利用しています。 【委員】所属している居宅介護支援事業所では、全員がMCSを利用しています。他事業所の利用状況はそれぞれだと思います。 【委員】訪問看護ステーションでは、MCSを利用している事業所が多いと思います。病状の変化の激しい方等について、医師との連絡時に、大変役立っています。緊急時の情報交換は、大変有用であると思います。現状では、介護支援専門員とのやりとりは少ないです。 【委員】MCSは利用していません。薬剤師会としても進めていきたいと思っています。 【委員】歯科では、訪問という形の診療体制が少ないため、MCSのグループを組むことが難しくなっています。 【委員】所属している病院では、現在MCSを利用していませんが、過去には在宅ケアで担当していた患者とのコミュニケーションツールとして利用したことがあります。医療連携室が間に入り、在宅医と病院の医師との橋渡しをしたこともあります。 【委員】所属している病院では、MCSの利用を検討していこうとは考えていますが、現在利用しておりません。 (2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について 【事務局】高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の概要・目的・支援方法等を説明。令和6年度の実績について報告。ハイリスクアプローチとして個別支援を実施した生活習慣病重症化予防や健康状態不明者への支援
---------------------------	--

結果及びポピュレーションアプローチとして実施した通いの場での支援結果を報告。令和7年度の実施計画について説明。本市の健康課題を踏まえた上で、新たな取組としてハイリスクアプローチでは基礎疾患とフレイルの併存の方への支援、ポピュレーションアプローチでは地域包括支援センターの地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、伊勢崎地域リハビリテーション広域支援センターと連携した支援を予定していること等を説明。

【会長】この事業は、年金医療課と地域包括支援センターがコラボした事業というふうに受け取っています。ポピュレーションアプローチについては、地域包括支援センターの力が発揮できているのではないかと思います。

【事務局】地域リハビリテーション活動支援事業を医師会に委託しまして、理学療法士若しくは作業療法士等のふれあいの居場所等への派遣を今年度12件行っています。年金医療課と協力し地域の方々に、この事業を通してさらに介護予防に取り組んでいただきたいと考えています。

【会長】医師会が県から受託している伊勢崎地域リハビリテーション広域支援センターが、ポピュレーションアプローチを行なっています。

【委員】ポピュレーションアプローチであるため、違う理学療法士が派遣されても毎回同じくできるように準備をしています。

【会長】適切なレベルで、均一的なものが提供できるということは、重要なことだと思います。

【事務局】この事業の評価基準に関しましては、他市の状況等も踏まえ検討中です。

【委員】この事業が進んでいくと2次勧奨等を積極的に促すことになります。受診先の医師も、予防の観点をもとに勧めていただけるとありがたいです。

5. 議事

(1) 令和6年度 退院調整状況等調査結果概要について

【事務局】この調査は、要介護・要支援状態の患者が病院から退院する際の引継状況を調べ、退院調整漏れの実態を把握することを目的としています。実施時期は令和6年10月から令和7年1月にかけて行っており、調査対象としましては、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に属する介護支援専門員の担当しているケースです。群馬県全体の調査結果として、対象事業所数は935箇所、回答事業所数は559箇所です。回答率は59.8%、回答者数は1,374人です。

【委員】実際に退院支援の必要な方の連携については、比較的連絡調整が出来ていると思います。退院支援について「うまくいっていない」との回答が毎年20%強ありますので、どのような理由で退院支援がうまくいっていないかを検討し改善していくことが必要だと思います。

【委員】先日、退院調整ルールメンテナンス会議に参加した介護支援専門員から、病院それぞれの入退院システムが異なっても情報交換をすることで連携を図りやすくなったという意見がありました。退院支援がうまくいっている割合は、徐々に増えてきていると思います。さらに、ケアプランに反映できていることから、情報共有ができていているという結果につながっていると思います。

【会長】在宅と病院をスムーズに行き来し、短期間で退院出来る。場合によっては、生活様式を変えた形であっても在宅生活を過ごすことが出来るということは、大変よいことだと思います。

6. その他

7. 閉会

